

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 山田 尚人
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期連結 累計期間	第96期 第1四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	3,277,671	3,408,709	13,648,149
経常利益 (千円)	149,820	149,450	571,826
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	108,617	108,516	436,347
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	253,417	187,152	341,481
純資産額 (千円)	9,338,359	9,408,928	9,335,405
総資産額 (千円)	14,697,906	15,673,540	15,845,143
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.86	4.86	19.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	60.0	58.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第95期及び第96期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米中の貿易摩擦激化や依然として残る地政学上のリスク等様々な懸念が指摘されるものの、緩やかに持ち直す傾向がみられます。また、国内経済についても、米国の新たな関税発動に向けた動き等の懸念はあるものの、緩やかな回復の継続が期待されています。

このような経済環境のなか、当社は第10次中期経営計画を策定し、本年度より始まる3年間を経営ビジョンである「車載産業への参入」に向けた開発力と生産力の基礎固めの時期と位置づけております。

当第1四半期連結累計期間の販売面につきましては、引き続き国内及び中国・東南アジアにおける産業機器向け及びエアコン向けが堅調であるものの、一部の製品において需要の減少がみられ、売上高は前年度並を維持する結果となりました。

生産・技術面につきましては、自動化の推進や新製品の立ち上げにより、確実に利益を生み出す体制の構築に取り組んでおります。

なお、コンデンサの取引に関する競争法規制当局による調査は、米国及び台湾においては終了していますが、他の複数の国においては継続中です。米国における集団民事訴訟については、原告側と和解が成立していますが、一部の企業が集団民事訴訟から離脱しており、その対応が発生しています。また、カナダにおける集団民事訴訟については、原告側と和解の合意に至りましたが、当該和解が発効されるためには、今後管轄裁判所の承認を得る必要があります。

また、前年度発生した当社元従業員による不正行為につきましては、現在も残債の回収、元従業員の刑事告訴に向けた準備及び再発防止策の策定と実施を着実に進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は34億8百万円（前年同期比104%）、営業利益は1億66百万円（同122%）、経常利益は1億49百万円（同100%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8百万円（同100%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ対策製品

国内及び海外における産業機器向け及びエアコン向けが好調を維持した結果、ノイズ対策製品の売上高は22億24百万円（前年同期比105%）となりました。

サージ対策製品

国内及び海外における産業機器向け及び国内におけるエアコン向けは好調であったものの、海外におけるエアコン向けが減少しました。また、前年度好調であった通信機器向けが国内及び海外にて減少したこと等により、サージ対策製品の売上高は5億66百万円（同96%）となりました。

表示・照明製品

国内における産業機器向け及び照明用LED等の好調により、表示・照明製品の売上高は4億66百万円（同112%）となりました。

センサ製品

産業機器向けエンコーダ用は増加しましたが、時計指針補正用が減少しました。また金融機器向けは横ばいであり、センサ製品の売上高は1億50百万円（同100%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、90百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である
計	22,921,562	22,921,562	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,682,800	226,828	
単元未満株式	普通株式 33,562		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		226,828	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれている。
 2. 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式365,400株(議決権の数3,654個)が含まれている。
 3. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式74株が含まれている。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号	205,200		205,200	0.90
計		205,200		205,200	0.90

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する365,400株については上記の自己株式に含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,758,668	3,608,816
受取手形及び売掛金	4,555,704	4,439,144
商品及び製品	699,128	878,052
仕掛品	480,553	482,781
原材料及び貯蔵品	636,244	671,195
その他	417,144	339,121
貸倒引当金	2,540	2,538
流動資産合計	10,544,903	10,416,573
固定資産		
有形固定資産	2,697,270	2,711,182
無形固定資産	86,121	85,264
投資その他の資産		
投資有価証券	2,255,581	2,224,775
繰延税金資産	164,592	137,533
その他	243,374	243,966
貸倒引当金	146,700	145,755
投資その他の資産合計	2,516,848	2,460,520
固定資産合計	5,300,240	5,256,967
資産合計	15,845,143	15,673,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,106,557	1,222,875
短期借入金	896,259	1,007,926
未払法人税等	167,632	112,028
訴訟関連引当金	170,000	68,068
調査費用引当金	34,000	1,504
未払金	398,265	451,310
その他	632,191	509,125
流動負債合計	3,404,905	3,372,841
固定負債		
長期借入金	2,150,000	1,950,000
役員株式給付引当金	18,939	18,939
退職給付に係る負債	646,374	636,012
再評価に係る繰延税金負債	214,903	214,903
資産除去債務	7,505	7,505
その他	67,108	64,410
固定負債合計	3,104,831	2,891,770
負債合計	6,509,737	6,264,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,552	1,931,552
利益剰余金	3,782,534	3,777,470
自己株式	192,169	192,216
株主資本合計	7,817,087	7,811,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048,734	1,023,193
土地再評価差額金	496,439	496,439
為替換算調整勘定	13,253	93,943
退職給付に係る調整累計額	13,603	16,623
その他の包括利益累計額合計	1,518,317	1,596,953
純資産合計	9,335,405	9,408,928
負債純資産合計	15,845,143	15,673,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	3,277,671	3,408,709
売上原価	2,477,317	2,571,560
売上総利益	800,354	837,149
販売費及び一般管理費	664,126	670,270
営業利益	136,228	166,879
営業外収益		
受取利息	4,938	8,546
受取配当金	24,754	33,510
為替差益	4,304	-
その他	2,182	4,452
営業外収益合計	36,179	46,510
営業外費用		
支払利息	3,668	6,573
持分法による投資損失	16,030	16,481
為替差損	-	39,260
その他	2,888	1,623
営業外費用合計	22,587	63,938
経常利益	149,820	149,450
特別利益		
固定資産売却益	-	1,322
特別利益合計	-	1,322
特別損失		
減損損失	2,115	-
投資有価証券評価損	758	-
特別損失合計	2,873	-
税金等調整前四半期純利益	146,947	150,772
法人税等	38,329	42,255
四半期純利益	108,617	108,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,617	108,516

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	108,617	108,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,663	25,541
繰延ヘッジ損益	3,121	-
為替換算調整勘定	2,701	107,197
退職給付に係る調整額	1,715	3,020
その他の包括利益合計	144,800	78,635
四半期包括利益	253,417	187,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,417	187,152

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

表示・照明事業に係る固定資産の減損損失を特別損失に計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	56,876千円	64,430千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	111,756	5	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,581	5	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示 ・照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,119,656	588,573	418,600	150,841	3,277,671	-	3,277,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,119,656	588,573	418,600	150,841	3,277,671	-	3,277,671
セグメント利益 又は損失()	146,884	148,942	7,211	44,658	333,273	197,045	136,228

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示 ・照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,224,835	566,675	466,894	150,304	3,408,709	-	3,408,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,224,835	566,675	466,894	150,304	3,408,709	-	3,408,709
セグメント利益	192,526	157,483	14,016	52,163	416,190	249,311	166,879

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円86銭	4円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	108,617	108,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	108,617	108,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,351	22,350

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において570,734株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。